

簿記実務検定試験出題範囲

この検定試験は、文部科学省高等学校学習指導要領に定める内容によって行う。

I 各級の出題範囲

- 3級は簿記の基礎、個人企業における取引の記帳および簡易な決算までとする。
2級は特殊な取引の記帳、株式会社の基本的な取引の記帳、仕訳帳の分割による記帳法、伝票による記帳法および損益の繰り延べ・見越しを含む決算までとする。
1級(会計)は株式会社の進んだ段階の取引の会計処理および会社計算規則による財務諸表の作成とその活用までとする。
1級(原価計算)は製造業の原価計算と記帳を範囲とする。
- 2級の範囲は3級の範囲を含み、1級の範囲は2・3級の範囲を含む。
- 各級の出題範囲を表の形で示すと、次のとおりである。

内 容	3 級	2 級	1 級 (会計)
(1) 簿 記 の 基 礎	ア. 資産・負債・資本・収益・費用 イ. 取引・仕訳・勘定 ウ. 仕訳帳・総勘定元帳 エ. 試算表 オ. 繰越試算表 カ. 貸借対照表・損益計算書		
(2) 取 引 の 記 帳	ア. 現金預金の取引 イ. 商品売買の取引 分記法・3分法 ウ. 掛け売買の取引 エ. 手形の取引 手形の受け入れ・振り出し・引き受け・支払い・裏書・割引 オ. 有価証券の取引 カ. その他の債権・債務の取引 キ. 固定資産の取引 ク. 営業費の取引 ケ. 資本の取引 コ. 税金の取引 所得税・住民税・固定資産税・事業税・印紙税	割賦販売(販売基準) 未着商品売買・委託販売(委託者側の処理) 自己受為替手形・手形の不渡り・手形の書き換え・荷為替 法人税 サ. 本支店の取引 本支店間・支店相互間の取引・財務諸表の合併 シ. 株式会社の取引 設立・新株の発行・剰余金の配当と処分(注) 社債 ス. 繰延資産の取引 創立費・開業費・株式交付費・社債発行費	(回収基準) 予約販売・試用販売 裏書や割引にともなう保証債務 投資有価証券・子会社株式・有価証券利息 除却・建設仮勘定・無形固定資産 内部利益の控除 合併・資本金の増加・資本金の減少・任意積立金の取り崩し 減債基金 開発費
(3) 帳 簿 と 伝 票	ア. 帳簿 現金出納帳・小口現金出納帳・当座預金出納帳・仕入帳・売上帳・商品有高帳(先入先出法・移動平均法)・売掛金元帳・買掛金元帳・受取手形記入帳・支払手形記入帳 イ. 伝票 入金伝票・出金伝票・振替伝票の起票	特殊仕訳帳(現金出納帳・当座預金出納帳・仕入帳・売上帳) 仕入伝票・売上伝票の起票・伝票の集計と転記	(総平均法)
(4) 決 算	ア. 決算整理 商品勘定の整理 貸倒引当金(差額を計上する方法) 減価償却(定額法) (直接法) イ. 棚卸表 ウ. 精算表 エ. 財務諸表 損益計算書(勘定式) 貸借対照表(勘定式)	(間接法) 有価証券の評価 収益・費用の繰り延べと見越し (2区分の勘定式)	商品評価損・棚卸減耗費 (定率法・生産高比例法) 退職給付引当金 (報告式) (報告式) その他の財務諸表

内 容	3 級	2 級	1 級 (会計)
(5) 企業会計の基礎			ア. 企業会計の目的 イ. 会計制度 企業会計原則・会社法・会社計算規則 ウ. 財務諸表の種類
(6) 資産の評価			ア. 評価の基準 イ. 資産の評価法
(7) 損益計算			ア. 損益計算の基準 発生主義・実現主義・費用収益対応の原則 イ. 営業損益 ウ. 営業外損益 エ. 特別損益
(8) 財務諸表の活用			ア. 財務諸表の意味と見方 イ. 連結財務諸表

(注)剰余金の処分とは、任意積立金の積み立てや損失の処理などをいう。

内 容	1 級 (原価計算)
(1) 原価と原価計算	ア. 原価 イ. 原価計算 ウ. 工業簿記の特色と仕組み
(2) 費目別計算	ア. 材料費の計算と記帳 イ. 労務費の計算と記帳 ウ. 経費の計算と記帳
(3) 部門別計算	ア. 部門別計算の意味 イ. 部門別計算と記帳 (補助部門費の配賦は、直接配賦法・相互配賦法による)
(4) 製品別計算	ア. 個別原価計算と記帳 イ. 総合原価計算と記帳 単純総合原価計算・等級別総合原価計算・組別総合原価計算・工程別総合原価計算 (月末仕掛品原価の計算は、平均法・先入先出法による)
(5) 製品の完成・販売と決算	ア. 製品の完成・販売と記帳 (本社・工場間の取引の記帳を含む) イ. 製造業の決算
(6) 原価情報の活用	ア. 標準原価計算と記帳 イ. 直接原価計算

